

水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を 増やす流域治水の自分事化検討会 設置趣旨

気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化に適応していくため、ハード対策をより一層加速することはもちろん、それだけでは不十分であり、流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う流域治水の取組を進める必要がある。

河川整備基本方針の改定や特定都市河川の指定等の行政側の取組は、河川管理者が中心となり進められているものの、一般には、「流域治水」という言葉の認知度は決して高い状況とは言えない。そのような中で水害は毎年発生しており、その事象が自分事化されないことにより、避難行動等に結びつかず、結果、犠牲者の発生が繰り返されている。

水害から命を守り、被害を最小化するためには、人々の意識に働きかけ、水害の恐ろしさや流域治水の取組を知り、自分事として理解し、行動につながるなど、流域治水に主体的に取り組む住民や民間企業等を拡大していく必要がある。

以上を踏まえ、住民や民間企業等のあらゆる関係者が、流域治水の取組を持続的・効果的に進めるための普及施策について検討するため、「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会」を設置する。